

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月2日 東

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部管理部長 (氏名) 田中 幸司 (TEL) 027 (345) 1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 平成27年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績 (平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
27年2月期	36,075	0.8	979	214.1	1,286	92.6	353	46.4		
26年2月期	35,788	△2.8	311	17.3	668	21.2	241	74.5		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
27年2月期	31.88	—	—	—	3.3		6.5		2.7	
26年2月期	21.77	—	—	—	2.3		3.4		0.9	
(参考) 持分法投資損益	27年2月期		—百万円		26年2月期		—百万円			

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	20,201	10,876	53.8	981.94
26年2月期	19,472	10,500	53.9	947.93
(参考) 自己資本	27年2月期 10,876百万円		26年2月期 10,500百万円	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	2,454	△417	△811	1,858
26年2月期	974	159	△988	632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	110	45.9	1.1	
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	166	47.1	1.5	
28年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00				

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 5円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	△7.6	400	△49.8	450	△52.7	250	△55.0	22.57
通期	34,000	△5.8	650	△33.6	700	△45.6	400	13.3	36.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	11,172,300 株	26年2月期	11,172,300 株
27年2月期	96,048 株	26年2月期	94,451 株
27年2月期	11,077,035 株	26年2月期	11,078,409 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(持分法損益等)	33
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 商品部門別売上状況	35
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策で円安・株価上昇が続き、企業の収益改善や輸出環境の回復など全体では明るい兆しが見え始めました。しかしながら、一方では、消費税増税や円安等の影響から消費者の節約志向が高まり、個人消費の動向は不透明に推移しました。

ホームセンター業界におきましては、消費税率の引き上げや円安を背景とする原材料価格の上昇等による生活必需品の値上げなど生活防衛意識の高まりから、依然として個人消費は低迷し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は販売強化のため既存店の改装に取組み、個々の店舗の状況に合わせた商品構成の見直しにより新たなお客様の需要の掘起しを積極的に行ってまいりました。一方、収益面に関しては、より付加価値の高い商品構成へのシフトや商品の値下げロス低減を図ることによって利益率の改善を行ってまいりました。店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施しました。2店舗を閉店(6月「ホームセンターセキチュー行田店」、11月「ホームセンターセキチュー本庄店」)した結果、平成27年2月20日現在では、34店舗となりました。(ホームセンターセキチュー24店舗、カー用品専門店オートウェイ4店舗、自転車専門店サイクルワールド6店舗)

当事業年度は、消費税増税前の駆け込み需要の影響により、リフォーム関連や建材・資材等の一部商品の売上が堅調に推移しましたが、当社の営業エリアでは、年間を通じて不安定な天候となり、よしず、すだれ、暖房用品等の季節商品の販売が計画通りには進まず低調となりました。特に、平成26年2月の関東甲信地方の大雪は、群馬エリアでは120年ぶりと言われる記録的な大雪となり、交通網の寸断等で店舗営業に影響を受けるとともに、一部店舗の資産に甚大な被害がありました。

商品部門別には、「DIY用品」は、園芸・農業資材で売上が低迷したものの、前述の通りリフォーム関連は順調に推移しました。売上高は、189億5千3百万円(前期比3.4%増)となりました。

「家庭用品」は、家庭用品、日用品、家電品ともに天候不順が続いた結果、低調に推移いたしました。売上高は、103億3千6百万円(前期比1.0%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、タイヤ販売等は好調に推移しましたが、音響機器・カー用品・自転車販売が、低調に推移いたしました。売上高は、64億3千8百万円(前期比3.4%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は360億7千5百万円(前期比0.8%増)となりました。商品仕入原価の低減努力を重ねるとともに、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は9億7千9百万円(前期比214.1%増)、経常利益は12億8千6百万円(前期比92.6%増)、当期純利益は3億5千3百万円(前期比46.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ7億5千5百万円増加し、84億7千5百万円となりました。これは、商品が4億4千2百万円減少しましたが、現金及び預金が12億2千6百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ2千5百万円減少し、117億2千6百万円となりました。これは、投資有価証券が2億1千万円、建設仮勘定が1億6千3百万円それぞれ増加しましたが、建物及び構築物が5億9千2百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて7億2千9百万円増加し、202億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ2億7千8百万円増加し、72億9千9百万円となりました。これは短期借入金3億円減少しましたが、未払法人税等が3億2千3百万円、未払金が2億4千1百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ7千5百万円増加し、20億2千6百万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済分を除く)が3億9千万円減少しましたが、役員退職慰労引当金が4億1千4百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ3億7千5百万円増加し、108億7千6百万円となりました。これは、利益剰余金が2億4千2百万円、その他有価証券評価差額金が1億3千3百万円それぞれ増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度と比べて12億2千6百万円増加し18億5千8百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業の結果得られた資金は、前事業年度と比べ16億5千5百万円(前期比151.8%増)増加し24億5千4百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が5億9千3百万円(前期比59.9%増)、減損損失が6億1千1百万円(前期比428.0%増)あったこと、またたな卸資産の減少額が4億5千万円(前年同期は7千6百万円の増加)あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億1千7百万円となりました(前年同期は1億5千9百万円の増加)。これは主に差入保証金の回収による収入が2億3千8百万円(前期比0.3%増)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が3億3千8百万円(前期比38.7%増)、その他固定資産の取得による支出が1億9千7百万円(前期比220.2%増)あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億1千1百万円(前期比17.9%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億円(前期比19.5%減)、短期借入金の純減額が3億円(前期比21.0%減)あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	53.5	50.0	52.2	53.9	53.8
時価ベースの自己資本比率	22.4	22.8	25.2	27.7	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	2.6	24.0	1.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.4	60.0	7.1	99.3	464.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけ、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、店舗の新設や既存店の活性化のための増床・改装、システム投資などに有効に活用し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスクの要因となる可能性があると考えられる事項については、以下のよう
なものが考えられます。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める
方針ですが、投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

①需給動向におけるリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経
済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、
当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、群馬県、埼玉県を中心に、栃木県、東京都、神奈川県、千葉県の間東圏で店舗を展開しております。
出店に際しては、様々な角度から採算性を検討して出店計画を立案しておりますが、競争他社の新規出店等の変
動要因により採算性が悪化する懸念があります。店舗の出店、閉店につきましてはスクラップ&ビルドを基本戦
略として進めておりますが、店舗出退店は直接に収益の増減に影響を与えるほか、閉店の場合には多額の損失が
発生する場合もあり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害、事故等に関するリスク

当社では、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害、不可抗力の事故等により、商
品の供給不足や店舗の営業継続に支障をきたす懸念があるほか、その回復・復旧のためのコスト負担等、当社の
財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、火災については、消防法による規制や被害者に対する損害賠
償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況
に影響を及ぼす可能性があります。

④商品取引によるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、消費者向け取引を行っております。これ
らの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責
任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。さらに消費者の信用失墜による売
上高の減少等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤データ・センター運営上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピュータ設備で一括管理しており
ます。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりま
すが、一般の認識通り、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に機能不全が生じた場合、不正
侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可
能性があります。

⑥公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受
けております。また、独占禁止法、消費者安全法、租税法、環境リサイクル関連等の法規制適用を受けておりま
す。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性が
あります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦減損会計のリスク

当社が所有する固定資産について、競争の激化や市場価格の下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下
した場合、減損処理が必要になり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧敷金、保証金の貸倒れによるリスク

当社は出店にあたり、店舗貸主と賃貸借契約を締結し、保証金等の差入を行っている物件があります。貸主の
破産等の事情によって、賃貸借契約の継続に障害が発生したり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当
社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、ホームセンター事業をおこなっております。ホームセンター事業の内容は以下の通りであります。

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「暮らしもっと楽しく、快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに、お客様の真の満足を追求し、「快適な店」「納得のいく品揃え」「きめ細かいサービス」の3分野にわたり、お客様第一主義を実践してまいりました。

これからも、お客様のより良い暮らしの創造を通じ、地域の住生活の向上に貢献するとともに、時代の変化に対応できる財政基盤を持った強い企業の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標といたしましては、経営方針である「大きな企業より強い企業の実現」を図るために、安定した収益力と健全なバランスシートの構築を目指して、売上高経常利益率、投資利益率（ROI）の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略といたしましては、更なる成長と収益力の向上を実現し、次のステップとなる地歩を築くため、以下の事業方針を基本骨子としております。

- ①店舗数の拡大と既存店の活性化
- ②新たなサービスへの挑戦
- ③既存店棚割りの標準化と荒利益率の向上
- ④経営戦略と連動した人事施策の実施

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、業種、業態を超えた厳しい競争の渦中にあり、その状況は今後も続くものと予想されます。当社は、「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに掲げ、お客様満足の向上を実現するために、以下の重点課題に取り組んでまいります。

①営業力の強化

お客様にとって「便利」「見やすく」「選びやすく」「買いやすい」店舗づくりを通じ「地域一番店」を目指してまいります。また、ホームソリューションセンターをコンセプトに、住まいに関する様々な問題解決を図るため、お客様への提案と相談サービスの充実に努めてまいります。特に、リフォーム事業、インターネット通販の拡大に向け取り組んでまいります。

商品面につきましては、マーチャンダイジングの見直しにより、店舗ごとのターゲット層の明確化による品揃えの差別化と商品レベルの統一を進めてまいります。また、地域のお客様のニーズに合ったホームセンターらしい商品の自社開発に取り組んでまいります。

カー用品専門店においては、安心・安全な車検・ピットサービスを推進し、ホームセンター店舗に併設したオートサービス事業を強化してまいります。

自転車専門店においては、首都圏での多店舗展開を視野に入れ、商品構成、店舗オペレーションの再構築を行ってまいります。

インターネット通販事業につきましては、お客様の利便性を高めオムニチャネル化時代に対応するため、リアル店舗とオンライン店舗の連携をより強化してまいります。

②出店用地の確保及び店舗施設の有効活用

計画的な新規出店を進めていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、新規物件の確保に最善を尽くしてまいります。また、過去の形態にとらわれない出店規模、出店形態も含めて検討してまいります。

一方、更なる成長と収益力の向上を図るため、テナントへの賃貸も含めた商業集積施設として店舗施設を有効活用してまいります。当社では、店舗施設を有効活用して安定的な収益を確保することを中期的な課題として認識しており、新規出店店舗のテナント誘致や、既存店舗の一部を用途変更することで、一定の成果をあげつつあります。今後は不動産に係る収益をホームセンター事業の収益と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、不動産全般について積極的な投資と運用を行ってまいります。

③経営の効率化

健全な成長を確かなものにするため、店舗オペレーションの標準化に向けたシステム構築を図り、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,344	1,858,395
売掛金	451,913	491,747
商品	6,064,677	5,621,766
貯蔵品	29,272	22,152
前払費用	170,448	180,253
繰延税金資産	232,659	154,509
その他	139,521	147,054
流動資産合計	7,720,838	8,475,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,787,243	※1 7,356,262
減価償却累計額	△4,787,588	△4,856,159
建物(純額)	2,999,655	2,500,102
構築物	2,152,783	2,027,908
減価償却累計額	△1,658,914	△1,626,722
構築物(純額)	493,869	401,186
機械及び装置	78,662	79,733
減価償却累計額	△68,197	△67,026
機械及び装置(純額)	10,464	12,707
車両運搬具	193,074	197,673
減価償却累計額	△179,611	△180,422
車両運搬具(純額)	13,463	17,250
工具、器具及び備品	853,099	914,559
減価償却累計額	△655,663	△672,779
工具、器具及び備品(純額)	197,436	241,780
土地	※1 2,782,015	※1 2,748,248
建設仮勘定	31,339	194,859
有形固定資産合計	6,528,243	6,116,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
無形固定資産		
借地権	266,925	266,771
ソフトウェア	73,565	66,566
ソフトウェア仮勘定	2,756	183,585
その他	6,316	6,183
無形固定資産合計	349,564	523,106
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 457,115	※1 667,485
長期前払費用	380,120	357,334
差入保証金	3,830,941	3,725,105
繰延税金資産	5,276	333,202
その他	254,529	42,535
貸倒引当金	△54,423	△38,863
投資その他の資産合計	4,873,559	5,086,799
固定資産合計	11,751,367	11,726,041
資産合計	19,472,206	20,201,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,021,637	※1 5,117,657
短期借入金	※1 300,000	※1 —
1年内返済予定の長期借入金	※1 400,044	※1 390,044
未払金	499,341	740,367
未払費用	123,961	114,883
未払法人税等	148,227	471,638
前受金	49,894	24,712
預り金	23,326	20,589
賞与引当金	89,614	90,200
賃借契約損失引当金	21,610	30,141
災害損失引当金	174,225	—
資産除去債務	80,416	24,555
その他	88,358	274,796
流動負債合計	7,020,658	7,299,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
固定負債		
長期借入金	※1 696,494	※1 306,450
役員退職慰労引当金	634,491	1,048,833
賃借契約損失引当金	16,291	—
資産除去債務	258,936	321,463
その他	344,357	349,398
固定負債合計	1,950,570	2,026,144
負債合計	8,971,228	9,325,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	251,425	493,742
利益剰余金合計	3,961,377	4,203,694
自己株式	△37,091	△37,869
株主資本合計	10,404,161	10,645,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,816	230,487
評価・換算差額等合計	96,816	230,487
純資産合計	10,500,977	10,876,187
負債純資産合計	19,472,206	20,201,921

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	35,788,137	36,075,497
売上原価		
商品期首たな卸高	5,993,776	6,064,677
当期商品仕入高	26,176,078	25,456,658
合計	32,169,855	31,521,336
他勘定振替高	※1 24,274	※1 13,852
商品期末たな卸高	※2 6,064,677	※2 5,621,766
その他の原価	159,113	181,228
売上原価合計	26,240,017	26,066,946
売上総利益	9,548,120	10,008,551
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	17,841	△15,559
給料及び手当	2,999,835	2,911,551
賞与引当金繰入額	89,614	90,200
役員退職慰労引当金繰入額	33,246	39,859
賃借料	2,791,500	2,717,236
減価償却費	394,340	348,060
その他	2,909,977	2,938,095
販売費及び一般管理費合計	9,236,356	9,029,443
営業利益	311,764	979,107
営業外収益		
受取利息	44,828	41,451
受取賃貸料	480,798	498,515
受取手数料	104,404	102,888
雑収入	103,224	19,666
その他	9,524	9,406
営業外収益合計	742,780	671,928
営業外費用		
支払利息	12,857	7,753
賃貸収入原価	318,976	327,388
雑損失	54,560	29,225
営業外費用合計	386,394	364,367
経常利益	668,150	1,286,668

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
特別利益		
受取保険金	—	※3 318,777
特別利益合計	—	318,777
特別損失		
災害損失引当金繰入額	※4 174,225	—
減損損失	※5 115,757	※5 611,177
役員退職慰労引当金繰入額	—	376,483
賃借契約損失引当金繰入額	7,059	—
その他	—	24,514
特別損失合計	297,042	1,012,175
税引前当期純利益	371,108	593,270
法人税、住民税及び事業税	209,150	563,104
法人税等調整額	△79,237	△322,929
法人税等合計	129,912	240,174
当期純利益	241,195	353,096

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	121,019	△36,575	10,274,271	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,790	—	△110,790	
当期純利益	—	—	—	—	241,195	—	241,195	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△515	△515	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	130,405	△515	129,889	
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	251,425	△37,091	10,404,161	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,741	48,741	10,323,013
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△110,790
当期純利益	—	—	241,195
自己株式の取得	—	—	△515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	48,074	48,074	48,074
当期変動額合計	48,074	48,074	177,963
当期末残高	96,816	96,816	10,500,977

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	251,425	△37,091	10,404,161	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,778	—	△110,778	
当期純利益	—	—	—	—	353,096	—	353,096	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△778	△778	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	242,317	△778	241,539	
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	493,742	△37,869	10,645,700	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	96,816	96,816	10,500,977
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△110,778
当期純利益	—	—	353,096
自己株式の取得	—	—	△778
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	133,671	133,671	133,671
当期変動額合計	133,671	133,671	375,210
当期末残高	230,487	230,487	10,876,187

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2 月21日 至 平成27年 2 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	371,108	593,270
減価償却費	410,639	365,264
減損損失	115,757	611,177
長期前払費用償却額	1,382	418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181,635	△15,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,844	586
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,438	414,342
貸借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,977	△7,760
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	174,225	—
受取利息及び受取配当金	△54,352	△50,858
支払利息	12,857	7,753
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	195,037	—
受取保険金	—	△318,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,746	△39,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,220	450,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,871	96,019
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2,223	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	47,014	122,924
その他の負債の増減額 (△は減少)	51,762	250,622
小計	1,023,486	2,479,621
利息及び配当金の受取額	19,687	17,694
利息の支払額	△9,819	△5,287
保険金の受取額	—	318,777
災害損失の支払額	—	△116,286
法人税等の支払額	△102,579	△239,692
法人税等の還付額	44,185	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,960	2,454,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△243,673	△338,081
固定資産の取得による支出	△61,600	△197,274
有形固定資産の売却による収入	62,072	25,088
資産除去債務の履行による支出	△3,447	△81,750
投資有価証券の取得による支出	△3,602	△3,603
差入保証金の回収による収入	237,944	238,654
差入保証金の差入による支出	△50,328	△54,124
預り保証金の返還による支出	△41,497	△44,837
預り保証金の受入による収入	9,350	41,900
その他	△45,360	△3,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,856	△417,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△379,950	△300,000
長期借入金の返済による支出	△497,234	△400,044
自己株式の取得による支出	△515	△778
配当金の支払額	△110,562	△110,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△988,262	△811,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,554	1,226,051
現金及び現金同等物の期首残高	485,790	632,344
現金及び現金同等物の期末残高	632,344	1,858,395

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品………売価還元法による原価法

ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～34年

無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)

長期前払費用……均等償却

4 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

賃借契約損失引当金……閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。

災害損失引当金……自然災害等により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法…税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
建物	67,469千円	62,446千円
土地	569,685	569,685
投資有価証券	2,223	2,421
計	639,377千円	634,552千円

上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
短期借入金	300,000千円	一千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	597,550	406,510
買掛金	144	114
計	897,694千円	406,624千円

2 保証債務等

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	196,265千円	126,505千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月20日 至 平成27年2月20日)
販売費及び一般管理費	24,274千円	13,852千円
計	24,274千円	13,852千円

※2 (前事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、2,148千円が商品評価損として売上原価に含まれています。

(当事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、4,952千円が商品評価益として売上原価に含まれています。

※3 平成26年2月15日に関東甲信地方で発生した大雪による災害の損失に対する保険金194,222千円、及び平成26年10月10日の元代表取締役会長関口 忠の逝去に伴い、生命保険会社から受取った保険金124,554千円であります。

※4 平成26年2月の大雪で、主に群馬県内の店舗で設備の損壊及び設備の損壊による商品の損傷等の被害が発生したことにより、174,225千円を災害損失引当金として特別損失に計上しております

※5 減損損失

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び 構築物等	群馬県 4店舗
		埼玉県 3店舗
		栃木県 2店舗

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少を減損損失(115,757円)として特別損失に計上いたしました。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	106,480千円
その他有形固定資産	9,276
合計	115,757千円

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び 構築物等	埼玉県 2店舗
		栃木県 1店舗
賃貸不動産	建物	群馬県
遊休資産	土地	群馬県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(611,177千円)として特別損失に計上いたしました。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	減損損失
建物	509,410千円
その他有形固定資産	101,767
合計	611,177千円

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,295	1,156	—	94,451

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	1,156株
------------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 定時株主総会	普通株式	110,790	10	平成25年2月20日	平成25年5月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,778	10	平成26年2月20日	平成26年5月15日

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,451	1,597	—	96,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,597株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	110,778	10	平成26年2月20日	平成26年5月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,143	15	平成27年2月20日	平成27年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
現金及び預金勘定	632,344千円	1,858,395千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	632,344	1,858,395

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
1年以内	394,920千円	394,920千円
1年超	3,799,350	3,404,430
合計	4,194,270千円	3,799,350千円

(金融商品関係)

1 金融商品会計の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等によるリスク）の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	632,344	632,344	—
(2) 売掛金	451,913	451,913	—
(3) 投資有価証券	457,115	457,115	—
(4) 差入保証金	3,830,941		
貸倒引当金(※)	△49,544		
	3,781,396	3,765,366	△16,029
資産計	5,322,770	5,306,740	△16,029
(1) 買掛金	5,021,637	5,021,637	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 未払金	499,341	499,341	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,096,538	1,096,190	△347
負債計	6,917,517	6,917,170	△347

(※) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値(貸倒引当金を控除)によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

当事業年度(平成27年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,858,395	1,858,395	—
(2) 売掛金	491,747	491,747	—
(3) 投資有価証券	667,485	667,485	—
(4) 差入保証金	3,725,105		
貸倒引当金(※)	△20,374		
	3,704,731	3,678,737	△25,993
資産計	6,722,360	6,696,366	△25,993
(1) 買掛金	5,117,657	5,117,657	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払金	740,367	740,367	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	696,494	696,497	3
負債計	6,554,519	6,554,522	3

(※) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値(貸倒引当金を控除)によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	632,344	—	—	—
売掛金	451,913	—	—	—
差入保証金	445,439	704,575	1,494,476	1,186,449
合計	1,529,698	704,575	1,494,476	1,186,449

当事業年度(平成27年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,858,395	—	—	—
売掛金	491,747	—	—	—
差入保証金	409,121	721,600	1,445,763	1,148,619
合計	2,759,265	721,600	1,445,763	1,148,619

3 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	390,044	241,450	65,000	—

当事業年度(平成27年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	241,450	65,000	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対象表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	361,308	208,442	152,865
小計	361,308	208,442	152,865
貸借対象表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	95,807	98,872	△3,064
小計	95,807	98,872	△3,064
合計	457,115	307,315	149,800

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成27年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対象表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	665,013	308,351	356,661
小計	665,013	308,351	356,661
貸借対象表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,472	2,507	△35
小計	2,472	2,507	△35
合計	667,485	310,859	356,626

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

また、この他に総合型厚生年金基金制度（関東百貨店厚生年金基金）に加盟しておりましたが、同基金は厚生労働大臣の認可を受け平成26年1月30日を以て通常解散しております。この解散による当社の業績に与える影響は無い見込であります。

2 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
確定拠出年金掛金(千円)	65,221	59,915
総合型厚生年金基金掛金(千円)	74,771	—
合計(千円)	139,992	59,915

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	33,829千円	31,903千円
賃借契約損失引当金(短期)	8,230	10,660
災害損失引当金	65,770	—
商品評価損	61,746	56,101
長期前受家賃(短期)	1,990	1,864
未払事業税	15,599	21,617
資産除去債務(短期)	33,688	8,685
その他	32,250	41,907
	253,104千円	172,741千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	224,419千円	370,972千円
賃借契約損失引当金(長期)	6,078	—
差入保証金評価替に伴う計上分	85,053	73,011
長期前受家賃(長期)	5,507	3,517
減損損失累計額	462,455	597,120
資産除去債務(長期)	88,464	93,561
その他	9,107	5,052
	881,085	1,143,236
評価性引当額	△652,301	△542,148
	228,784千円	601,088千円
繰延税金負債(流動)		
長期前払家賃(短期)	19,196千円	17,041千円
その他	1,248	1,190
	20,444千円	18,231千円
繰延税金負債(固定)		
受入保証金評価替に伴う計上分	2,109千円	1,173千円
長期前払家賃(長期)	124,104	110,004
資産除去債務に対応する除去費用	44,309	30,569
その他有価証券評価差額金	52,984	126,138
	223,507千円	267,886千円
繰延税金資産の純額	237,936千円	487,711千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	11.1%	5.8%
評価性引当額の増加	△13.4%	△17.4%
税率変更による差異	—	6.5%
その他	△0.4%	7.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	40.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日までと見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
期首残高	259,200千円	339,353千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	758	—
時の経過による調整額	5,582	5,585
資産除去債務の履行による減少額	△3,620	△93,416
見積りの変更による増加額	77,432	94,497
期末残高	339,353千円	346,019千円

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積りと相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に94,497千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成26年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は74,541千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成27年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は67,948千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は392千円(営業外費用に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
貸借対照表計上額	期首残高	611,220
	期中増減額	△18,118
	期末残高	593,102
期末時価	846,369	651,715

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前事業年度)

売却による減少10,261千円と減価償却による減少7,856千円であります。

(当事業年度)

資産除去債務の増加9,755千円と減損損失の計上による減少47,103千円であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	32,509	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業㈱は、当社代表取締役社長関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠	—	—	当社元代表 取締役会長	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	55,803	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 元代表取締役会長故関口忠氏は平成26年10月10日に逝去されました。現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

3 アトム総業㈱は、当社元代表取締役会長関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり純資産額	947円93銭	981円94銭
1株当たり当期純利益金額	21円77銭	31円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,500,977	10,876,187
普通株式に係る純資産額(千円)	10,500,977	10,876,187
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	94,451	96,048
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	11,077,849	11,076,252

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	241,195	353,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,195	353,096
普通株式の期中平均株式数(株)	11,078,409	11,077,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 商品部門別売上状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業			
DIY用品	18,953,756	52.5	3.4
家庭用品	10,336,786	28.7	△1.0
カー用品・自転車・ レジャー用品	6,438,166	17.8	△3.4
その他	346,788	1.0	△0.2
ホームセンター事業合計	36,075,497	100.0	0.8

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

DIY用品	(木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・リフォーム・エクステリア・ペット用品)
家庭用品	(日用品・インテリア・収納用品・家電品)
カー用品・自転車・レジャー用品	(カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
その他	(ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動 (平成27年5月中旬予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役

谷田 幸雄 (現 執行役員 営業企画部長)